

科学研究費補助金（特別推進研究）公表用資料
〔研究進捗評価用〕

平成18年度採択分

平成21年4月30日現在

研究課題名（和文） 世代間問題の経済分析

研究課題名（英文） Economic Analysis of Intergenerational Issues

研究代表者

氏名 高山 憲之 (Takayama Noriyuki)

所属研究機関・部局・職 一橋大学・経済研究所・教授



研究の概要：近年、年金をはじめとする世代間問題が緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究では引退プロセスに関するパネル調査など各種の調査を実施して世代間問題の内実を的確に把握する一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐりだす。そして世代間対立を世代間協調に転換するための具体的アイデアを提示する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学

キーワード：世代間、衡平性、年金、雇用、医療、介護、高齢化、少子化

1. 研究開始当初の背景

分配をめぐる主要な対立軸は今日、地球温暖化や年金・医療・雇用等の問題にみられるように世代間にある。少子化・高齢化が急速に進展する中で、この世代間問題を究明し、問題解決策を講じることの社会的ニーズはますます増大している。ただ、それに関連した研究の蓄積状況は現在、十分ではない。問題の設定そのものが比較的新しい一方、関連するデータがほとんど整備されていないからである。

2. 研究の目的

世代間衡平性の考え方を一般化し、さらに異時点間におたる資源の有効配分原理を体系的に考察する。その考察結果を参照しつつ、パネル調査等を実施しながら年金・医療・介護・雇用における世代間問題を経済学の立場から包括的に解明し、その問題の現実的な克服策を具体的に提言する。

3. 研究の方法

個別課題ごとに研究班を5つ編成し、理論的研究と実態調査に取り組む。

4. これまでの成果

過去3年間に9回の主要な国際会議を開催するとともに、英文研究書6冊、和文研究書8冊、論文111本（そのうち査読付きの学術専門誌分は73本）、ディスカッション・ペーパー141点、を刊行した（**刊行予定を含む**）。学会・研究会報告は合計で119件、新聞発表

等は8件に及んでいる。

これまでに得られた新たな知見等は次のとおりである（主要なもののみ）。

- 1) 公的年金制度の在り方はバランスシートを用いて検討することが有用である。さらに制度への加入 incentive が重要であり、incentive 問題から legacy pension 問題を切り離し、別処理することが必要である。
- 2) 日本における年金の記録漏れや給付漏れの主な原因は、間違いが必ず起こることを前提にした点検と修正のためのバックアップ体制が用意されていなかったことにある。
- 3) 基礎年金を税方式に切りかえると世代間でみた年金負担は平準化する。
- 4) 規範的経済学の基礎構造に関する体系書『厚生経済学の基礎』が取りまとめられ、近刊となっている。
- 5) 中高年の就業が確保されることの代償として若年採用が抑制されるという「雇用の置換効果」が1990年代に存在した。
- 6) 将来に対する具体的展望が世代間で共有されること、世代間のソーシャルネットワークを地域において形成すること、の2つが製造業における技能継承や観光産業を含む地域振興には不可欠である。
- 7) 低所得の親世代と同居する若年世代ほど就業希望を有しないニート状態の無業に陥る傾向が強まっており、その影響は低学歴の特に若い男性世代で顕著である。ニート問題は貧困の世代間再生産という構造的側面を持っている。
- 8) 2回にわたって『くらしと健康の調査』を

[4. これまでの成果 (続き)]

実施した。その際、日本で初めてCAPI化 (Computer Aided Personal Interview) を本格的に導入した。

- 9) 介護保険における追加給付費用の半分が老人医療費の減少額に反映されている。
- 10) 日本における平成12年以降の出生率低下には若年男性の労働市場における不確実性の急激な上昇が最も重要な要因として作用している。出生率を回復させるためには、子育てコストを引き下げだけでなく、若年男性の雇用を正規化することも効果的である。

5. 今後の計画

平成20年度までの研究内容をいっそう深め、さらなる一般化を図る。加えて本研究に関連するアンケート調査や第3回『くらしと健康の調査』を実施する。さらに大規模な国際会議を東京で開催し、最終的に研究成果を複数の研究書として出版する。

6. これまでの発表論文等 (主要なもののみ)

【著書】

- 1) 高山憲之『年金記録問題の深層(仮題)』岩波書店、近刊。
- 2) 鈴木興太郎『厚生経済学の基礎—合理的選択と社会的評価—』岩波書店、2009年、近刊。

【編著】

- 1) Holzmann, R., Robalino, D. and Takayama, N. eds., *Closing the Coverage Gap: the Role of Social Pensions*, World Bank, forthcoming.
- 2) Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, forthcoming.
- 3) 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、2009年6月(近刊)
- 4) Roemer, J. and Suzumura, K. eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Amsterdam: Palgrave, 2007, 256p.
- 5) 高山憲之・斎藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、286頁。
- 6) 鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社、2006年、370頁。

【論文】

- 1) Takayama, N. & Kitamura, Y., "How to Make the Japanese Public Pension System Reliable and Workable," forthcoming in *Asian Economic Policy Review*, 4(1), June 2009.
- 2) Aoki, R. and Spiegel, Y., "Pre-Grant Patent Publication and Cumulative Innovation," *International Journal of Industrial Organization*, forthcoming.
- 3) Genda, Y., Kondo, A. and Ohta, S., "Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources*, forthcoming, 2010 Winter.
- 4) Shimizutani, S. and Yokoyama, I., "Has Japan's Long-Term Employment Practice Survived? Developments since the 1990s," *Industrial and*

Labor Relations Review, 62(3), 2009, pp.313-326.

- 5) 玄田有史「内部労働市場下位層としての非正規」『経済研究』59(4)、340-356頁、2008年。
- 6) 高山憲之・三宅啓道「年金記録問題と基礎年金の見直しをめぐって」『経済研究』59(4)、2008年、357-379頁。
- 7) 小椋正立・角田保「出生行動における若年者の労働市場と公共政策の役割—市町村パネルデータによる計量分析—」『経済研究』59(4)、2008年、330-339頁。
- 8) Hanaoka, C. and Norton, E.C. "Informal and Formal Care for Elderly Persons: How Adult Children's Characteristics Affect the Use of Formal Care in Japan," *Social Science & Medicine* 2008, 67(6), pp. 1002-1008, 2008.
- 9) Bossert, W. and Suzumura, K., "A Characterization of Consistent Collective Choice Rules," *Journal of Economic Theory*, 138, 2008, pp.311-320.
- 10) Hara, C., Shinotsuka, T., Suzumura, K. and Xu, Y., "Continuity and Egalitarianism in the Evaluation of Infinite Utility Streams," *Social Choice and Welfare*, 31, 2008, pp.179-191.
- 11) 太田聰一・玄田有史・近藤純子「溶けない氷河—世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』569号、2007年、4-16頁。
- 12) 花岡智恵・鈴木亘「介護保険導入による介護サービス利用可能性の拡大が社会的入院に与えた影響」『医療経済研究』19(2)、2007年、111-127頁。
- 13) Genda, Y., "Jobless Youths and the NEET Problem in Japan," *Social Science Japan Journal*, 10(1), 2007, pp.23-40.
- 14) Takayama, N., "Social Security Pensions and Intergenerational Equity: The Japanese Case," in Roemer, J. and Suzumura, K., eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Elsevier, 2007, pp.36-52.
- 15) 青木玲子・蓬田守弘「少子化の経済的インパクト:理論的分析」斎藤修・高山憲之編著『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、49-66頁。
- 16) 玄田有史「就業に関する中高年と若年の対立とその後」高山憲之・斎藤修(編)『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、93-112頁。
- 17) Ogawa, N. and Takayama, N., "Demography and Ageing," in Clark, G. L., Munnell, A. H. and Orszag, J. M. eds., *The Oxford Handbook of Pensions and Retirement Income*, Oxford: Oxford University Press, 2006, pp. 163-182.
- 18) Takayama, N., "Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer?" in Holzmann, R. and Palmer, E. eds., *Pension Reform: Issues and Prospect for Non-financial Defined Contribution (NDC) Schemes*, World Bank, 2006, pp.639-647.

【受賞】

平成18年 日本学士院賞(研究分担者鈴木興太郎)

【ホームページ】

www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/